

令和3年度(2021年度)

管理事業名	環境政策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 7 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名 環境政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保険衛生費 (目)保健衛生総務費 一般事務事業				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】・環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施) ・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用) ・すいた環境サポーター養成事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成) ・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進) ・吹田市環境基本計画見直し事業 ・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	12	0	0	すいた環境サポーター養成講座受講者数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	77 (平成30年度)	75 (令和元年度)	76 (令和2年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	602	1,757	1,473	すいた環境教育フェスタ参加者数(令和2年度、令和3年度はweb開催)
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	85	88	89	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計
成果の説明	すいた環境サポーター養成講座は令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施していません。 本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量は近年横ばい傾向です。 すいた環境教育フェスタ参加者は令和3年度についてはウェブ開催のため、ウェブの閲覧数としています。 公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計については、公共施設の新設・改修時に導入を進めており、太陽光発電設備が1施設増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	793	1,270	1,810	540
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,921	2,063	2,217	154
経常収入 小計(a)	2,714	3,333	4,027	694
給与関係費	140,984	130,930	88,375	△42,555
物件費	10,090	11,543	1,854	△9,689
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	564	501	460	△41
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,187	10,879	6,737	△4,142
退職手当引当金繰入額	9,601	△3,226	△28,573	△25,347
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	173,426	150,628	68,853	△81,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,712	△147,294	△64,825	82,469
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,712	△147,294	△64,825	82,469
一般財源充当額	303,016	295,613	133,531	△162,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	132,304	148,319	68,706	△79,613

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 1,810千円 (540千円の増)
給与関係費	職員給与 44,614千円 (20,928千円の減)
物件費	委託料 140千円 (10,303千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,714	3,333	4,027	694
行政サービス活動支出	173,792	165,198	107,274	△57,925
行政サービス活動収支差額	△171,078	△161,865	△103,246	58,619
投資活動収入	5,000	4,000	-	△4,000
投資活動支出	136,938	137,748	30,285	△107,463
投資活動収支差額	△131,938	△133,748	△30,285	103,463
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△303,016	△295,613	△133,531	162,082
一般財源充当額	303,016	295,613	133,531	△162,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行施サービス活動支出	(給与関係費48,194千円の減)
投資活動支出	(環境まちづくり基金積立金107,463千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	464 円	市民一人あたり182円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	400 円	
	令和3年度	378,781 人	182 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,879	6,737	△4,142
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,879	6,737	△4,142
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	101,939	67,660	△34,279
有形固定資産	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
土地	159,069	159,069	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	101,939	67,660	△34,279
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	112,818	74,397	△38,421
インフラ資産				純資産	390,765	438,007	47,242
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	344,513	353,335	8,822				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	344,513	353,335	8,822				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	390,765	438,007	47,242
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	503,583	512,404	8,822	負債及び純資産の部合計	503,583	512,404	8,822

Ⅲ 財務構造分析

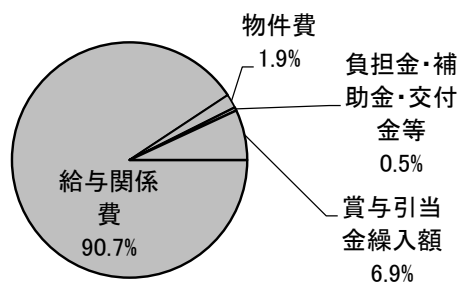
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.67人	242日	55日	
給与関係費等	63,126千円	2,951千円	462千円	66,538
内、時間外勤務手当	2,130千円			

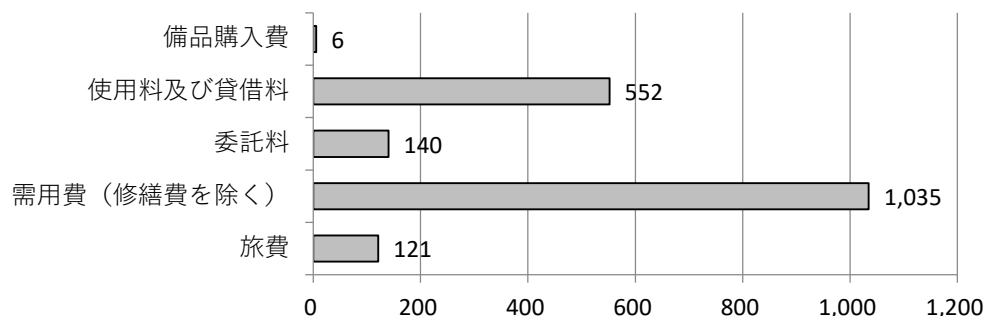
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	環境まちづくり基金への積立 353,335千円 (8,822千円の増)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	97.6	97.1	△0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が88,375千円(90.7%)、賞与引当金繰入額6,737千円(6.9%)、物件費が1,854千円(1.9%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。すいた環境サポーター養成講座については、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな方法での実施を予定しています。